

第19期

運用報告書(全体版)

シェール関連株オープン

【2022年10月11日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「シェール関連株オープン」は、2022年10月11日に第19期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年4月25日から2026年4月9日までです。	
運用方針	シェール関連株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	シェール関連株マザーファンド	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場(上場予定を含みます。)株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	シェール関連株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月9日および10月9日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期(2020年10月9日)	4,581	0	△ 0.1	365,295.04	21.8	93.4	—	452
16期(2021年4月9日)	6,682	0	45.9	447,861.65	22.6	93.8	—	656
17期(2021年10月11日)	8,454	0	26.5	493,147.48	10.1	92.0	—	622
18期(2022年4月11日)	11,503	600	43.2	559,374.34	13.4	90.2	—	1,702
19期(2022年10月11日)	11,888	800	10.3	526,578.09	△ 5.9	96.0	—	3,903

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

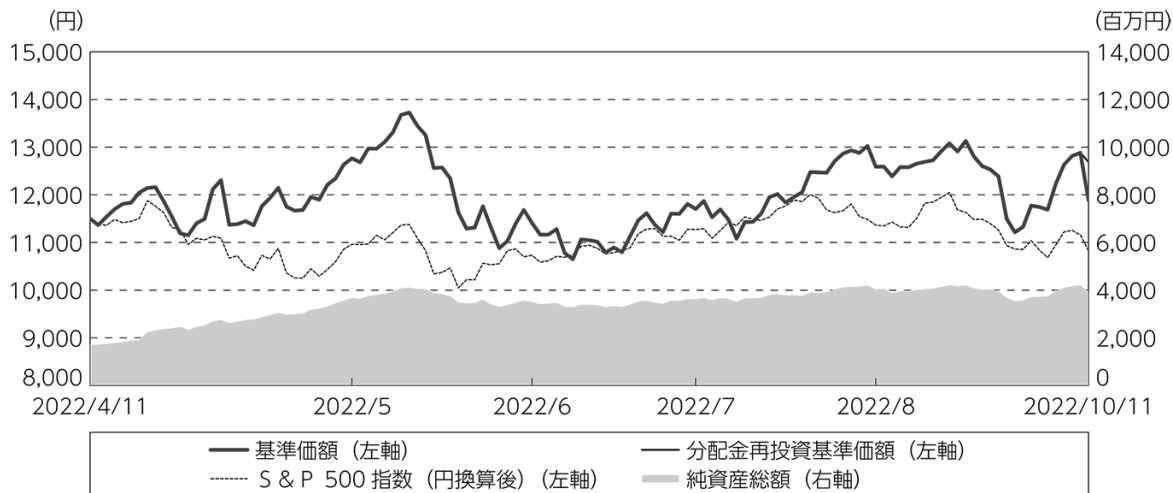
年月日	基準価額	基準価額		S & P 500指数 (円換算後)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2022年4月11日	円 11,503	% —	ポイント 559,374.34	% —	% 90.2	% —	
4月末	11,402	△ 0.9	539,145.09	△ 3.6	97.4	—	
5月末	12,765	11.0	533,127.95	△ 4.7	92.4	—	
6月末	11,410	△ 0.8	521,957.68	△ 6.7	90.9	—	
7月末	11,702	1.7	548,189.80	△ 2.0	92.5	—	
8月末	12,590	9.4	552,601.36	△ 1.2	90.7	—	
9月末	11,744	2.1	527,176.46	△ 5.8	92.5	—	
(期末) 2022年10月11日	円 12,688	% 10.3	ポイント 526,578.09	% △ 5.9	% 96.0	% —	

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年4月12日～2022年10月11日)



期首：11,503円

期末：11,888円 (既払分配金(税引前)：800円)

騰落率：10.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、S & P 500指数(円換算後)です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年4月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「シェール関連株マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・石油・ガス探査・開発株、総合石油・ガス株などの保有がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、総合石油・ガス株のエクソンモービル、石油・ガス貯蔵・輸送株のシェニエール・エナジー、石油・ガス探査・開発のデボン・エナジーなどの保有がプラスに寄与しました。
- ・為替市場では、米ドルが円に対して上昇(円安)したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、米国の肥料メーカーのモザイク、化学品メーカーのダウなどがマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年4月12日～2022年10月11日)

北米株式市場は、2022年4月から6月末頃までは、米国の経済指標で高インフレ水準が示されたことで、金融引き締めへの警戒感から下降トレンドとなりました。7月は好決算を発表した銘柄や株価調整が進んだ銘柄を中心に買い戻しの動きが見られましたが、8月中旬以降は金利先高観や企業業績の悪化、米中関係の緊迫化などが嫌気され下落する展開となりました。

原油価格は、ロシアのウクライナ侵攻が長期化するなど不安定な供給体制が継続したため、上昇する場面が見られましたが、世界的な景気減速懸念から需要の低下が懸念され、2022年6月中旬以降緩やかな下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年4月12日～2022年10月11日)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持しました。

○シェール関連株マザーファンド

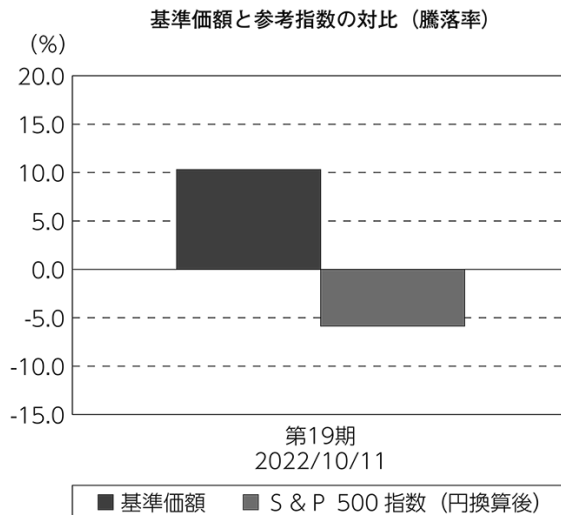
株式組入比率は、概ね高位で推移させました。運用状況につきましては、石油・ガス探査・開発株を選好、高位にウェイト付けたポートフォリオで運用し、株主配当や自社株買いなどの株主還元策を積極的に実施している株式を中心に買い増しを行いました。なお、組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り、為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年4月12日～2022年10月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS & P 500指数（円換算後）の騰落率を16.2%上回りました。割安であったり、株主還元策を重視しているシェール関連株を中心に多くの保有銘柄の株価が値上がりしたことが主な要因となりました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、S & P 500指数（円換算後）です。

分配金

(2022年4月12日～2022年10月11日)

当ファンドは、毎年4月9日および10月9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勧告のうえ決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり800円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第19期
	2022年4月12日～ 2022年10月11日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	6.305%
当期の収益	695
当期の収益以外	104
翌期繰越分配対象額	2,123

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

北米株式市場は、弱含みの展開が予想されます。2022年7-9月期の企業決算発表が本格化するのを前にして、インフレによる原材料費高騰や金融当局の金融引き締め策による経済環境の悪化から業績の下方修正を行う企業が増加すると想定します。一方で、株価の調整は進んでおり割安な株価バリュエーションが相場を下支えすると想定します。また、欧州のロシア産エネルギー輸出回避の動きから、米国産天然ガスの需要は増加しているため、シェール関連企業にとっては堅調なビジネス環境が継続すると考えます。

(運用方針)

<シェール関連株オープン>

「シェール関連株マザーファンド」を通じて、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。「シェール関連株マザーファンド」の受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

○シェール関連株マザーファンド

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別銘柄では、石油・ガス探査・開発株および総合石油・ガス株を高位にウェイト付けします。石油・ガス探査・開発株については、成長性、収益性、財務健全性などを勧告して銘柄を選定し、投資します。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 4 月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 102	% 0.855	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.441)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	10	0.085	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	120	1.004	
期中の平均基準価額は、11,935円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

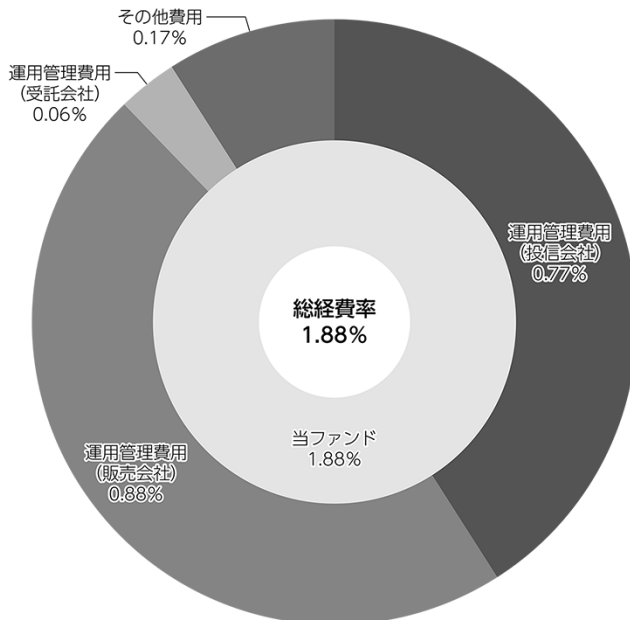
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月12日～2022年10月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
シェール関連株マザーファンド	千口 1,395,487	千円 2,290,000	千口 268,183	千円 441,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年4月12日～2022年10月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シェール関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,429,089千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,233,475千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月12日～2022年10月11日)

利害関係人との取引状況

<シェール関連株オープン>

該当事項はございません。

<シェール関連株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,192	百万円 240	% 10.9	百万円 236	百万円 34	% 14.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

シェール関連株オープン

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,241千円
うち利害関係人への支払額 (B)	199千円
(B) / (A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シェール関連株マザーファンド	1,014,489	2,141,793	3,755,849

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シェール関連株マザーファンド	3,755,849	88.9
コール・ローン等、その他	468,832	11.1
投資信託財産総額	4,224,681	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) シェール関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,750,485千円)の投資信託財産総額(3,755,935千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=145.77円、1カナダドル=105.84円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	4,224,681,141	
コール・ローン等	468,831,602	
シェール関連株マザーファンド(評価額)	3,755,849,539	
(B) 負債	321,270,135	
未払収益分配金	262,681,776	
未払解約金	29,021,770	
未払信託報酬	29,336,373	
未払利息	489	
その他未払費用	229,727	
(C) 純資産総額(A-B)	3,903,411,006	
元本	3,283,522,207	
次期繰越損益金	619,888,799	
(D) 受益権総口数	3,283,522,207口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,888円	

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1888円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,479,671,322円、期中追加設定元本額は3,997,610,357円、期中一部解約元本額は2,193,759,472円です。

○損益の状況 (2022年4月12日～2022年10月11日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 36,606	
受取利息	555	
支払利息	△ 37,161	
(B) 有価証券売買損益	257,873,647	
売買益	353,898,166	
売買損	△ 96,024,519	
(C) 信託報酬等	△ 29,573,195	
(D) 当期損益金(A+B+C)	228,263,846	
(E) 前期繰越損益金	80,277,565	
(F) 追加信託差損益金	574,029,164	
(配当等相当額)	(639,782,328)	
(売買損益相当額)	(△ 65,753,164)	
(G) 計(D+E+F)	882,570,575	
(H) 収益分配金	△262,681,776	
次期繰越損益金(G+H)	619,888,799	
追加信託差損益金	574,029,164	
(配当等相当額)	(651,525,567)	
(売買損益相当額)	(△ 77,496,403)	
分配準備積立金	45,859,635	

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第19期
(a) 配当等収益(費用控除後)	49,204,615円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	179,059,231円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	651,525,567円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	80,277,565円
分配対象収益(a+b+c+d)	960,066,978円
分配対象収益(1万口当たり)	2,923円
分配金額	262,681,776円
分配金額(1万口当たり)	800円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	800円
支払開始日	2022年10月17日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

ファンドの運用の基本方針等に変更はなく、信託期間を延長することにより引き続き投資者の皆さまに継続して投資機会を提供させていただくため、信託期間の終了日を2023年4月10日から2026年4月9日に変更しました。（実施日：2022年7月9日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年10月11日現在）

<シェール関連株マザーファンド>

下記は、シェール関連株マザーファンド全体(2,141,793千口)の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EOG RESOURCES INC	15	39	493	71,946	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	44	104	1,032	150,562	エネルギー
HALLIBURTON CO	54	142	419	61,166	エネルギー
PHILLIPS 66	23	48	442	64,546	エネルギー
SCHLUMBERGER LTD	42	82	346	50,481	エネルギー
DEVON ENERGY CORP	49	117	823	119,982	エネルギー
DOVER CORP	12	35	426	62,243	資本財
ONEOK INC	32	64	341	49,715	エネルギー
SEMPRA ENERGY	12	36	531	77,430	公益事業
COTERRA ENERGY INC	110	232	662	96,613	エネルギー
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	10	28	319	46,578	公益事業
UNION PACIFIC CORP	8	23	446	65,059	運輸
ATMOS ENERGY CORP	22	48	484	70,613	公益事業
EQT CORP	79	147	629	91,710	エネルギー
CENTERPOINT ENERGY INC	50	130	347	50,596	公益事業
NATIONAL FUEL GAS CO	23	59	368	53,649	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	8	21	445	64,970	運輸
CHEVRON CORP	24	56	881	128,504	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	12	24	604	88,049	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	28	57	669	97,558	エネルギー
SM ENERGY CO	43	83	366	53,451	エネルギー
HESS CORP	25	57	723	105,524	エネルギー
MARATHON OIL CORP	97	198	545	79,469	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	28	59	631	91,989	エネルギー
MOSAIC CO/THE	33	89	468	68,357	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	42	99	652	95,094	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	19	43	476	69,488	エネルギー
WILLIAMS COS INC	56	97	284	41,499	エネルギー
WESTLAKE CORP	23	50	452	65,982	素材
HUNTSMAN CORP	48	99	253	36,911	素材
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	36	69	475	69,350	エネルギー
KINDER MORGAN INC	77	160	273	39,862	エネルギー
LYONDELLBASELL INDU-CL A	23	48	377	55,047	素材
TARGA RESOURCES CORP	26	48	308	44,979	エネルギー
MATADOR RESOURCES CO	36	79	487	71,021	エネルギー
CACTUS INC - A	50	105	437	63,805	エネルギー
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	80	144	325	47,388	エネルギー
ANTERO RESOURCES CORP	91	166	550	80,239	エネルギー
DOW INC	41	88	397	57,963	素材
OVINTIV INC	42	146	782	114,101	エネルギー
DT MIDSTREAM INC	27	51	271	39,594	エネルギー
ARCHROCK INC	206	411	281	41,019	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC	26	56	946	138,029	エネルギー

シェール関連株オープン

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CSX CORP	79	207	550	80,233		運輸
CHESAPEAKE ENERGY CORP	—	30	292	42,694		エネルギー
DIAMONDBACK ENERGY INC	21	51	723	105,537		エネルギー
PDC ENERGY INC	25	54	362	52,820		エネルギー
APA CORP	45	88	365	53,231		エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,022 47	4,379 48	23,781 —	3,466,672 <92.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	33	76	572	60,618		エネルギー
ENBRIDGE INC	29	—	—	—		エネルギー
SUNCOR ENERGY INC	64	173	779	82,469		エネルギー
WHITECAP RESOURCES INC	251	465	460	48,772		エネルギー
PEMBINA PIPELINE CORP	42	82	357	37,805		エネルギー
CRESCENT POINT ENERGY CORP	230	464	476	50,386		エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 6	1,260 5	2,645 —	280,052 <7.5%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,671 53	5,639 53	— —	3,746,724 <99.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

シェール関連株マザーファンド
第9期 運用状況のご報告
決算日：2022年4月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国、カナダおよびメキシコのシェール関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	米国、カナダおよびメキシコの取引所上場（上場予定を含みます。）株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 500指数(円換算後)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
5期(2018年4月9日)	10,325	△ 2.1	278,339.71	6.0	91.9	—	997
6期(2019年4月9日)	10,313	△ 0.1	322,646.69	15.9	95.0	—	896
7期(2020年4月9日)	5,449	△47.2	299,940.32	△ 7.0	95.0	—	367
8期(2021年4月9日)	8,224	50.9	447,861.65	49.3	96.3	—	639
9期(2022年4月11日)	15,639	90.2	559,374.34	24.9	96.7	—	1,586

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) S & P 500指数(円換算後)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

S & P 500指数(円換算後)は、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 500指数(円換算後)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	中率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年4月9日	円	%	ポイント	%	%	%
4月末	8,224	—	447,861.65	—	96.3	—
5月末	8,566	4.2	458,755.43	2.4	95.6	—
6月末	8,999	9.4	461,443.11	3.0	93.6	—
7月末	9,303	13.1	474,587.24	6.0	95.1	—
8月末	8,726	6.1	483,852.73	8.0	94.2	—
9月末	8,772	6.7	497,714.02	11.1	94.0	—
10月末	9,832	19.6	487,910.76	8.9	94.3	—
11月末	10,912	32.7	522,475.06	16.7	94.9	—
12月末	10,497	27.6	529,630.07	18.3	94.8	—
2022年1月末	10,750	30.7	551,297.76	23.1	97.8	—
2月末	11,980	45.7	511,612.76	14.2	96.1	—
3月末	12,539	52.5	506,646.31	13.1	96.5	—
(期末) 2022年4月11日	15,253	85.5	563,293.86	25.8	98.3	—
	15,639	90.2	559,374.34	24.9	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年4月10日～2022年4月11日)



(注) 参考指数は、S & P 500指数 (円換算後) です。

(注) 参考指数は、期首 (2021年4月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・石油・ガス探査・開発株、総合石油・ガス株、石油・ガス貯蔵・輸送株などの保有がプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、石油・ガス探査・開発株のデボン・エナジー、アンテロ・リソース、石油・ガス貯蔵・輸送株のシェニエール・エナジー、総合石油・ガス株のシェブロン、エクソンモービルなどの保有がプラスに寄与しました。
- ・為替市場では、米ドルが円に対して上昇 (円安) したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・個別銘柄では、米国のガス公益事業株のUG I CORPなどの下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2021年4月10日～2022年4月11日)

北米株式市場は、2021年4月から12月までは、新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染拡大や物価上昇への警戒感が高まったことで、景気への先行き不透明感から弱含む場面が見られたものの、経済活動の正常化への期待感から、緩やかな上昇トレンドとなりました。2022年1月後半になると、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め政策への警戒感から下落しました。さらに、2月後半にはロシアがウクライナへ侵攻したことで地政学リスクが高まり、一段安の展開となりました。期末にかけては、年初来で大きく調整したハイテク株を中心に業績面から見た割安感が強まり、買い戻しの動きが見られ上昇しました。

原油価格は、2021年4月から11月上旬までは、世界経済の成長鈍化懸念から下落する局面が見られましたが、需要回復への期待感から上昇しました。その後は、オミクロン株の感染拡大による需要減退懸念からやや弱含む展開となりました。2022年に入るとウクライナを巡るロシアの動向から地政学リスクが浮上したことに加え、欧州諸国の脱ロシア産エネルギーの動きから、3月初旬には一時2008年以来の高値を更新しました。一方、原油価格の急騰による経済への影響をおさえようと、米国を中心とした国際エネルギー機関（IEA）加盟国が石油備蓄の放出を決定するなど、安定供給に向けた動きが見られたことから、期末にかけて落ち着いた展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年4月10日～2022年4月11日)

株式組入比率は、概ね高位で推移させました。運用状況につきましては、石油・ガス探査・開発株を高位にウェイト付けたポートフォリオで運用しました。当期中は、原油価格や天然ガス価格が大幅に上昇したことから、総合石油・ガス株および石油・ガス探査・開発株を嗜好しました。また、石油化学製品の需要回復が期待できる素材株の買付けなどを行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年4月10日～2022年4月11日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているS&P 500指数（円換算後）の騰落率を65.3%上回りました。原油価格が上昇したことから、多くの保有銘柄の株価が値上がりしたことが主な要因です。

今後の運用方針

（投資環境）

北米株式市場は、FRBによる量的金融緩和と政策の縮小開始により、短期的には上値の重い展開が予想されます。一方、FRBによる利上げによりインフレが鎮静化に向かい、その後の景気回復に向けた施策が見込まれることから、株式市場は、中長期的には底堅い展開になると想定しています。

エネルギーを巡る環境としては、供給面において、ウクライナを巡るロシアの動向から不安定な状態が継続する一方、各国の石油戦略備蓄の放出方針から供給量の増加が期待できます。需要面においては、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及や治療薬の処方開始などから経済活動の正常化が期待でき、需要の拡大が見込まれます。以上の点から、均衡のとれた需給環境となり、堅調に推移すると予想されます。

（運用方針）

ファンドの基本方針に基づき、米国、カナダおよびメキシコの企業の中から、シェールガス／オイルの生産拡大により成長が期待される企業、エネルギーコストの低下により恩恵を受ける企業に投資をします。個別銘柄では、セクターは石油・ガス探査・開発株および総合石油・ガス株を高位にウェイト付けし、成長性、収益性、財務健全性などを勘案してポートフォリオを構築する予定です。なお、組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○1万口当たりの費用明細

(2021年4月10日～2022年4月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.256 (0.256)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 (12) (0)	0.120 (0.118) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	40	0.376	
期中の平均基準価額は、10,510円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年4月10日～2022年4月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,758 (16)	千米ドル 7,345 (10)	百株 929 (-)	千米ドル 3,934 (10)
	カナダ	479	千カナダドル 904	354	千カナダドル 765

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年4月10日～2022年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,473,827千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	662,246千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.22

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年4月10日～2022年4月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 110	% 11.5		百万円 8	% 1.6	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,731千円
うち利害関係人への支払額 (B)	112千円
(B) / (A)	6.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはOKASAN SECURITIES TOKYO/JAPANです。

○組入資産の明細

(2022年4月11日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
EOG RESOURCES INC	14	15	195	24,352	エネルギー
EXXON MOBIL CORP	54	44	386	48,161	エネルギー
HALLIBURTON CO	32	54	215	26,879	エネルギー
PHILLIPS 66	17	23	201	25,095	エネルギー
SCHLUMBERGER LTD	—	42	181	22,643	エネルギー
DEVON ENERGY CORP	85	49	305	38,088	エネルギー
DOVER CORP	—	12	182	22,753	資本財
ONEOK INC	36	32	230	28,737	エネルギー
SEMPRA ENERGY	6	12	210	26,239	公益事業
COTERRA ENERGY INC	—	110	318	39,700	エネルギー
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	7	10	146	18,278	公益事業
UNION PACIFIC CORP	2	8	208	25,935	運輸
DTE ENERGY COMPANY	5	—	—	—	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	—	22	272	33,977	公益事業
EQT CORP	—	79	303	37,862	エネルギー
CNX RESOURCES CORP	53	—	—	—	エネルギー
CENTERPOINT ENERGY INC	35	50	164	20,448	公益事業
NATIONAL FUEL GAS CO	11	23	167	20,846	公益事業
NORFOLK SOUTHERN CORP	3	8	219	27,347	運輸
CHEVRON CORP	30	24	409	51,039	エネルギー
CIMAREX ENERGY CO	40	—	—	—	エネルギー
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	18	12	317	39,587	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	20	28	293	36,602	エネルギー
SM ENERGY CO	33	43	177	22,114	エネルギー
HESS CORP	25	25	285	35,595	エネルギー
MARATHON OIL CORP	56	97	251	31,343	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP	32	28	245	30,541	エネルギー
MOSAIC CO/THE	27	33	247	30,837	素材
UGI CORP	14	—	—	—	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	42	265	33,042	エネルギー
VALERO ENERGY CORP	8	19	201	25,085	エネルギー
WILLIAMS COS INC	50	56	193	24,065	エネルギー
WESTLAKE CORP	14	23	274	34,230	素材
HUNTSMAN CORP	24	48	168	21,056	素材
CONTINENTAL RESOURCES INC/OK	20	36	227	28,380	エネルギー
KINDER MORGAN INC	40	77	151	18,888	エネルギー
LYONDELLBASELL INDU-CL A	12	23	235	29,356	素材
TARGA RESOURCES CORP	17	26	207	25,808	エネルギー
MATADOR RESOURCES CO	50	36	202	25,204	エネルギー
CACTUS INC - A	38	50	292	36,403	エネルギー
MAGNOLIA OIL & GAS CORP - A	75	80	204	25,494	エネルギー
ANTERO RESOURCES CORP	70	91	304	37,915	エネルギー
DOW INC	18	41	253	31,594	素材
OVINTIV INC	—	42	223	27,876	エネルギー
DT MIDSTREAM INC	—	27	151	18,853	エネルギー
ARCHROCK INC	—	206	193	24,135	エネルギー

シエール関連株マザーファンド

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CHENIERE ENERGY INC	31	26	376	46,899	エネルギー	
CSX CORP	7	79	271	33,886	運輸	
DIAMONDBACK ENERGY INC	34	21	303	37,869	エネルギー	
PDC ENERGY INC	14	25	183	22,816	エネルギー	
APA CORP	—	45	195	24,341	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,177 41	2,022 47	11,218 —	1,398,218 <88.1%>	
(カナダ)			千カナダドル			
CANADIAN NATURAL RESOURCES	44	33	266	26,386	エネルギー	
ENBRIDGE INC	18	29	170	16,848	エネルギー	
METHANEX CORP	14	—	—	—	素材	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	2	—	—	—	運輸	
SUNCOR ENERGY INC	65	64	264	26,138	エネルギー	
PARKLAND CORP	17	—	—	—	エネルギー	
WHITECAP RESOURCES INC	140	251	260	25,782	エネルギー	
GIBSON ENERGY INC	30	—	—	—	エネルギー	
PEMBINA PIPELINE CORP	24	42	204	20,237	エネルギー	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	170	230	211	20,894	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	524 10	649 6	1,377 —	136,288 <8.6%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,701 51	2,671 53	— —	1,534,506 <96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年4月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,534,506	% 93.3
コール・ローン等、その他	109,607	6.7
投資信託財産総額	1,644,113	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,480,796千円)の投資信託財産総額(1,644,113千円)に対する比率は90.1%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=124.63円、1カナダドル=98.96円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,703,762,759
コール・ローン等	108,919,140
株式(評価額)	1,534,506,207
未収入金	59,746,470
未収配当金	590,942
(B) 負債	117,200,547
未払金	117,200,109
未払利息	43
その他未払費用	395
(C) 純資産総額(A-B)	1,586,562,212
元本	1,014,489,360
次期繰越損益金	572,072,852
(D) 受益権総口数	1,014,489,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,639円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5639円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は778,028,480円、期中追加設定元本額は675,313,852円、期中一部解約元本額は438,852,972円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

シェール関連株オープン 1,014,489,360円

○損益の状況 (2021年4月10日～2022年4月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	19,368,096
受取配当金	18,660,895
受取利息	128
その他収益金	713,630
支払利息	△ 6,557
(B) 有価証券売買損益	486,175,474
売買益	501,053,254
売買損	△ 14,877,780
(C) その他費用等	△ 808,246
(D) 当期損益金(A+B+C)	504,735,324
(E) 前期繰越損益金	△138,201,592
(F) 追加信託差損益金	207,686,148
(G) 解約差損益金	△ 2,147,028
(H) 計(D+E+F+G)	572,072,852
次期繰越損益金(H)	572,072,852

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。